

社会資本総合整備計画 事後評価書(中間評価書)

令和6年 月 日 様式4

計画の名称	静岡市の通学路の安全を守るみちづくり（第2期）（防災・安全）									
計画の期間	平成31年度～令和04年度（4年間）				交付対象		静岡市			
計画の目標	静岡市通学路交通安全プログラムにて抽出された通学路危険箇所の対策を推進することによって、児童が安心・安全に通学できる道路環境を整備する。 静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づく自転車走行空間の整備を推進することによって、自転車利用者が安全・快適に移動できる道路環境を整備する。									
計画の成果目標（定量的指標）										
静岡市内の通学路における歩行者の交通事故発生件数を毎年1%減少させる。 静岡市内における自転車関連事故発生件数を毎年3%減少させる。										
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考	
① 静岡市内の学校指定通学路（市立小学校）における歩行者事故発生件数 H34年歩行者事故発生件数＝H30歩行者事故発生件数×0.96 ② 静岡市内における自転車関連事故発生件数 H34年自転車関連事故発生件数＝H30自転車関連事故発生件数×0.88						当初現況値	中間目標値	最終目標値		
						H31当初		H34末		
						195件		187件		
						1074件		945件		
全体事業費	合計 (A+B+C)	11,216百万円	A	11,216百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	0.0%

事後評価 (中間評価)

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期 令和6年度
市内部（事業関係課による横断的な検討体制）において評価を実施した後、学識経験者等の第三者で構成される静岡市公共事業評価委員会による審査を実施する。	公表の方法 委員会での審議結果等を市のホームページに掲載する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 道路事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H31	R02	R03	R04	R05		
A01-001	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府県道	交安	(主) 静岡清水線交通安全対策事業 鳥坂	歩道整備 L=1.20km	静岡市						176	
A01-002	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府県道	交安	(主) 静岡清水線交通安全対策事業 大内	歩道整備 L=1.20km	静岡市						974	
A01-003	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府県道	交安	(一) 平山草薙停車場線交通安全対策事業 瀬名1	歩道整備 L=0.29km	静岡市						442	
A01-004	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府県道	交安	(一) 平山草薙停車場線交通安全対策事業 東瀬名町	歩道整備 L=0.72km	静岡市						879	
A01-005	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府県道	交安	(一) 奈良間手越線交通安全対策事業 吉津	歩道整備 L=0.40km	静岡市						204	
A01-006	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府県道	交安	(一) 静岡焼津線交通安全対策事業 広野、用宗	歩道整備 L=0.54km	静岡市						74	
A01-007	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	市町村道	交安	(市) 丸子新田広野三丁目線交通安全対策事業 下川原	歩道・自転車走行空間整備 L=1.00km	静岡市						851	
A01-008	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	市町村道	交安	(市) 丸子新田広野三丁目線交通安全対策事業 東新田	歩道・自転車走行空間整備 L=0.14km	静岡市						150	
A01-009	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	市町村道	交安	自転車走行空間ネットワーク整備事業	自転車走行空間ネットワーク整備 L=79.00km	静岡市						1,000	
A01-010	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	市町村道	交安	通学路等歩行空間整備事業	路肩カラー化・交差点等安全対策 L=20.8km	静岡市						147	
A01-011	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	市町村道	交安	(市) 高橋三丁目下野北線交通安全対策事業	歩道整備 L=0.20km	静岡市						80	
A01-012	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	市町村道	交安	(市) 楠新田草薙1号線交通安全対策事業	歩道整備 L=0.20km	静岡市						110	
A01-013	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 駒形井宮線 安西	歩道整備 道路改築 L=0.33km	静岡市						528	
A01-014	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 水道町伊呂波町線 伊呂波町	歩道整備 道路改築 L=0.35km	静岡市						2,411	
A01-015	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 宮前岳美線 3	歩道整備 道路改築 L=0.64km	静岡市						650	
A01-016	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 一里山長崎線 七ツ新屋	歩道整備 道路改築 L=0.36km	静岡市						1,210	
A01-017	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 渋川妙音寺線 大曲	歩道整備 道路改築 L=0.53km	静岡市						507	
A01-018	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 丸子池田線 曲金	歩道整備 道路改築 L=0.84km	静岡市						500	
A01-019	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 静岡駅賤機線 昭府～松富 2	歩道整備 道路改築 L=2.74km	静岡市						45	
A01-020	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 宮前岳美線 4	歩道整備 道路改築 L=0.61km	静岡市						124	
A01-021	街路	一般	静岡市	直接	静岡市	S街路	改築	(都) 東町大岩線 1	歩道整備 道路改築 L=0.58km	静岡市						154	
小計 (道路事業)															11,216		

A2 港湾事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	港湾 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H31	R02	R03	R04	R05		
小計（港湾事業）															0		
合計															11,216		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H31	R02	R03	R04	R05			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H31	R02	R03	R04	R05			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
Ⅰ 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・歩道整備事業では（主）平山草薙停車場線 瀬名1の歩道を整備し安全性向上に努めた。 ・自転車走行空間整備事業では、（市）柳橋大曲線の自転車専用通行帯を整備し、安全性向上に努めた。 ・街路事業の（都）宮前岳美線（3工区）では、自転車歩行者道の部分供用による拡幅により安全性向上に努めた。			
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標①静岡市内 の学校指定通学 路（市立小学 校）における歩 行者事故発生件 数	最終目標値	195件	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	158件		
	指標②静岡市内 における自転車 関連事故発生件 数	最終目標値	1074件	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	875件		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
指標は達成しているが、計画内に完了していない事業もあるため、次期計画にて継続的に事業を推進し、更なる安全性の向上を図る。 街路事業については、一部を個別補助事業に移行し、引き続き通学路の交通安全の向上を図る。					